



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月11日

上場会社名 プリマハム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2281 URL <http://www.primaham.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 社長執行役員 (氏名)千葉 尚登
 問合せ先責任者 (役職名)専務執行役員 (氏名)内山 高弘 (TEL)03 (6386) 1800
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	418,060	1.2	15,636	18.7	15,959	15.4	8,823	6.5
2019年3月期	413,023	4.7	13,168	0.3	13,829	1.3	8,287	△20.4

(注) 包括利益 2020年3月期 8,555百万円(2.0%) 2019年3月期 8,389百万円(△24.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	175.57	—	10.0	7.9	3.7
2019年3月期	164.78	—	9.9	7.0	3.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △386百万円 2019年3月期 △119百万円

当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	198,530	100,134	45.6	1,802.47
2019年3月期	203,862	94,635	42.2	1,713.26

(参考) 自己資本 2020年3月期 90,573百万円 2019年3月期 86,114百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	22,304	△5,875	△7,924	22,214
2019年3月期	23,786	△14,887	△7,347	13,732

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	4.00	—	40.00	—	3,020	36.4	3.6
2020年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00	3,020	34.2	3.4
2021年3月期(予想)	—	20.00	—	40.00	60.00		33.9	

当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	218,800	6.0	7,700	2.2	7,800	△1.8	4,500	△21.7	89.55
通期	441,400	5.6	14,500	△7.3	14,600	△8.5	8,900	0.9	177.12

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	50,524,399株	2019年3月期	50,524,399株
② 期末自己株式数	2020年3月期	275,049株	2019年3月期	260,706株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	50,252,828株	2019年3月期	50,294,805株

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	300,862	1.3	8,730	2.2	9,907	3.7	5,631	△20.4
2019年3月期	297,033	1.4	8,543	△17.3	9,551	△17.8	7,073	△22.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	112.06		—					
2019年3月期	140.64		—					

当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
2020年3月期	136,538	65,560	65,560	48.0	1,304.70			
2019年3月期	133,503	63,065	63,065	47.2	1,254.70			

(参考) 自己資本 2020年3月期 65,560百万円 2019年3月期 63,065百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。
- ・2020年5月22日（金）に当社ウェブサイトへ決算説明動画・資料の掲載を行う予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府が緩やかに回復しているとの表現を続けていましたが、景気動向指数は悪化の数値を示しており、特に消費増税と大型台風による自然災害が重なった時期から急落していました。個人消費は政府の軽減税率やキャッシュレス決済によるポイント還元策等により落ち込みは小さく抑えられているものの、人手不足からの人件費や物流費の上昇は、企業業績を継続して圧迫し、更に米中貿易摩擦は、中国の景気減速を招き、日本の製造業や世界経済にも大きな影響を与え、景気に落とす影は色濃いもので解決の糸口が見えない状況が続いていました。そのような状況下、中国で新型コロナウイルスが発生・拡大し、世界の製造業のサプライチェーンが寸断され、更なる景気の下落を招く中、コロナウイルスが世界に拡散し、世界各国がロックダウン(都市封鎖)を実施せざるを得ない状況となりました。わが国においてもコロナウイルスの感染拡大とそれによる世界景気の悪化から、工場の操業停止や人の集まるテーマパーク等が休園に追い込まれ、資金繰りに苦しむ企業も多数発生するとともに雇用環境も悪化し、企業も人も経済的に厳しい状況が続いています。

当業界におきましては、食を提供する企業として、国の指導に基づきウイルス感染防止に努めるとともに、健康管理に努め、安全・安心な製造環境を維持することに努めてまいりました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化に貢献していく」という基本的な考えのもと、中期経営計画の目標の達成に向けて、「コーポレートガバナンス強化とCSR推進による継続的な経営革新」、「事業領域の拡大と収益基盤の更なる強化」、「成長市場に向けた事業創造とグローバル展開」を基本方針と位置づけ、諸施策を講じてまいりました。

結果、売上高は4,180億60百万円(前期比1.2%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は156億36百万円(前期比18.7%増)、経常利益は159億59百万円(前期比15.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は88億23百万円(前期比6.5%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、組織再編を契機に報告セグメント名称の見直しを行い、従来の「加工食品事業本部」を「加工食品事業部門」に、「食肉事業本部」を「食肉事業部門」へ変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

<加工食品事業部門>

① ハム・ソーセージ部門

「香薫[®]あらびきポークウインナー」は好調な販売が継続し、重点商品を中心とした販売活動や同時に推進しているLINEや東京ディズニーシー[®]貸切プレシャスナイトへのご招待キャンペーン、茨城新工場竣工記念増量セール等の販売促進政策は、販売数量拡大に貢献しました。また工場においては、生産性向上のための改革・改善を継続実施し、人時生産性向上やユーティリティコスト削減などを推進し、コスト競争力を着実に高めてまいりました。更に茨城新工場が7月から本格的に稼働を開始し、生産体制の構築等を順調に進めてまいりました結果、ハム・ソーセージ部門においては、市場環境の厳しさを跳ね返し、売上高、販売数量ともに前期を上回る結果となりました。

② 加工食品部門

コンシューマ商品ではプリマヘルシーの「サラダチキン」を中心にバリエーションの増加や簡便性を志向した「一皿のごちそう」、「スパイススティック」、「旨星キッチン」などの商品を拡販するとともに、コンビニエンスストアを中心にプライベートブランド商品についても積極的販売に取り組んでまいりました結果、売上高、販売数量ともに前期を上回る結果となりました。

コンビニエンスストア向けのペンダー事業についても、新商品開発と長鮮度商品によるエリア拡大により売上高は前期を上回り、利益面においても生産性の改善や原材料の安定確保も寄与したことから前期を上回る結果となりました。

結果、売上高は2,857億95百万円（前期比2.5%増）となり、セグメント利益は138億57百万円（前期比13.6%増）となりました。

<食肉事業部門>

国際的な仕入れ競争激化により、食肉の仕入れ環境は極めて厳しいものとなりましたが、オリジナルブランド商品の拡販や得意先の新規・深耕開拓を積極的に行い、食肉の売上拡大に努めてまいりました。また利益面におきましては、営業事業は得意先別の収益管理を徹底する中で無理な販売を抑制し、さらに在庫を適正に管理する利益重視の販売政策に変更してまいりました。また、国産豚生産事業を中核事業として成長拡大を図る生産事業におきましても、農場成績向上と加工生産性向上の推進により、安定した利益を確保することができました。その結果、売上高は前期を下回りましたが、利益は前期を上回る結果となりました。

結果、売上高は1,317億19百万円（前期比1.6%減）となり、セグメント利益は15億28百万円（前期比102.2%増）となりました。

<その他>

その他事業（理化学機器の開発・製造・販売等）の売上高は5億45百万円（前期比11.8%増）となり、セグメント利益は2億65百万円（前期比25.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ53億31百万円減少し1,985億30百万円となりました。これは主に、預け金が100億6百万円増加し、現金及び預金が12億95百万円、受取手形及び売掛金が34億45百万円、有形固定資産が110億15百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ108億29百万円減少し983億96百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が30億49百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）が37億78百万円、未払金等を含むその他流動負債が40億4百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ54億98百万円増加し1,001億34百万円となりました。これは主に、利益剰余金が58億2百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ84億82百万円増加（前連結会計年度は15億63百万円増加）し222億14百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは223億4百万円のネット入金（前連結会計年度は237億86百万円のネット入金）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益153億38百万円、減価償却費97億29百万円の計上、減損損失26億円の計上、売上債権34億27百万円の減少、たな卸資産5億25百万円の減少、仕入債務30億25百万円の減少、有形固定資産売却益22億39百万円、法人税等の支払42億20百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは58億75百万円のネット支払（前連結会計年度は148億87百万円のネット支払）となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入116億85百万円、新工場設備投資、生産設備更新、生産性向上及び品質安定を目的とした有形固定資産の取得による支出140億91百万円、長期前払費用の取得による支出28億5百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは79億24百万円のネット支払（前連結会計年度は73億47百万円のネット支払）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出37億74百万円、配当金の支払30億15百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	41.1	42.1	42.8	42.2	45.6
時価ベースの自己資本比率	46.7	72.5	80.9	50.6	62.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.4	1.0	3.0	1.2	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.0	148.2	66.8	125.9	151.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大は、世界各国で収まる気配が見えない厳しい状況が続いています。世界的な感染拡大によるサプライチェーンの寸断や需要の落ち込みは、政府の景気判断においても下降局面に入っている厳しい状況にある、とされています。まずは、感染の抑え込みが不可欠となります。そのうえで、感染収束後の経済活性化により日常を取り戻すことが国としての大きな課題となります。

業界としては、特に畜肉の疾病問題において中国でアフリカ豚熱が蔓延する中、中国の購買動向が世界豚肉市場に大きな影響を及ぼす可能性もあり、注視していく必要があります。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化に貢献していく」という基本的な考えのもと、中期経営計画の収益目標達成に向けた「営業力強化」と「コスト構造改革」を具現化するとともに、「成長市場に向けた事業創造とグローバル展開」を通して持続的なグループの発展に努めてまいります。

2021年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高4,414億円、営業利益145億円、経常利益146億円、親会社株主に帰属する当期純利益89億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当を継続的に実施できる企業づくりを目指した取り組みを行っており、当業界の厳しい環境下において、安定した収益を確保できる企業体質を目指してまいりました。その結果、当期の配当金は、1株につき中間配当20円、期末配当40円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、中間配当については1株当たり20円、期末配当については1株当たり40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であること、また連結財務諸表の期間比較可能性、企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,203	13,907
受取手形及び売掛金	45,751	42,305
商品及び製品	15,002	14,551
仕掛品	3,056	2,882
原材料及び貯蔵品	2,258	2,332
預け金	—	10,006
その他	1,588	1,326
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	82,857	87,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	96,082	99,648
減価償却累計額	△45,437	△50,480
建物及び構築物（純額）	50,645	49,168
機械装置及び運搬具	53,328	57,597
減価償却累計額	△38,134	△41,417
機械装置及び運搬具（純額）	15,194	16,179
リース資産	6,206	5,790
減価償却累計額	△4,114	△4,268
リース資産（純額）	2,091	1,521
土地	26,481	18,742
建設仮勘定	4,854	2,641
その他	4,435	4,700
減価償却累計額	△3,428	△3,694
その他（純額）	1,007	1,006
有形固定資産合計	100,275	89,259
無形固定資産		
ソフトウェア	775	624
その他	513	521
無形固定資産合計	1,288	1,146
投資その他の資産		
投資有価証券	5,654	5,248
長期貸付金	73	38
長期前払費用	792	2,900
退職給付に係る資産	9,908	9,621
繰延税金資産	1,543	1,842
その他	1,492	1,184
貸倒引当金	△25	△21
投資その他の資産合計	19,440	20,814
固定資産合計	121,004	111,220
資産合計	203,862	198,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,037	44,988
短期借入金	315	265
1年内返済予定の長期借入金	3,778	3,432
リース債務	934	702
未払法人税等	2,109	3,733
賞与引当金	1,348	1,427
役員賞与引当金	—	30
未払費用	9,316	8,730
その他	8,865	4,861
流動負債合計	74,706	68,171
固定負債		
長期借入金	23,072	19,639
役員株式給付引当金	13	31
リース債務	1,414	910
繰延税金負債	2,747	2,182
再評価に係る繰延税金負債	2,101	2,101
退職給付に係る負債	4,566	4,713
資産除去債務	363	363
その他	240	281
固定負債合計	34,519	30,225
負債合計	109,226	98,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,908	7,908
資本剰余金	8,600	8,600
利益剰余金	64,108	69,911
自己株式	△380	△409
株主資本合計	80,237	86,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,803	1,567
繰延ヘッジ損益	32	△81
土地再評価差額金	2,518	2,518
為替換算調整勘定	142	△36
退職給付に係る調整累計額	1,382	594
その他の包括利益累計額合計	5,877	4,562
非支配株主持分	8,521	9,561
純資産合計	94,635	100,134
負債純資産合計	203,862	198,530

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	413,023	418,060
売上原価	350,266	351,290
売上総利益	62,756	66,769
販売費及び一般管理費	49,588	51,132
営業利益	13,168	15,636
営業外収益		
受取利息	15	23
受取配当金	99	116
受取地代家賃	126	113
為替差益	154	132
補助金収入	103	125
その他	674	533
営業外収益合計	1,173	1,044
営業外費用		
支払利息	178	145
持分法による投資損失	119	386
たな卸資産廃棄損	96	88
その他	118	101
営業外費用合計	512	722
経常利益	13,829	15,959
特別利益		
固定資産売却益	177	2,244
投資有価証券売却益	385	4
補助金収入	280	154
その他	0	5
特別利益合計	843	2,409
特別損失		
固定資産除却損	121	332
固定資産売却損	8	4
減損損失	580	2,600
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	16	83
その他	2	6
特別損失合計	729	3,029
税金等調整前当期純利益	13,944	15,338
法人税、住民税及び事業税	4,440	5,843
法人税等調整額	465	△382
法人税等合計	4,905	5,461
当期純利益	9,038	9,877
非支配株主に帰属する当期純利益	751	1,054
親会社株主に帰属する当期純利益	8,287	8,823

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	9,038	9,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△527	△236
繰延ヘッジ損益	51	△112
為替換算調整勘定	82	△155
退職給付に係る調整額	△244	△787
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△30
その他の包括利益合計	△649	△1,321
包括利益	8,389	8,555
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,642	7,508
非支配株主に係る包括利益	746	1,047

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,908	8,568	58,394	△157	74,714
当期変動額					
剰余金の配当			△2,517		△2,517
親会社株主に帰属する当期純利益			8,287		8,287
自己株式の取得				△222	△222
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		32			32
土地再評価差額金の取崩			△56		△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	32	5,713	△222	5,523
当期末残高	7,908	8,600	64,108	△380	80,237

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,332	△18	2,461	64	1,626	6,466	8,094	89,274
当期変動額								
剰余金の配当								△2,517
親会社株主に帰属する当期純利益								8,287
自己株式の取得								△222
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								32
土地再評価差額金の取崩								△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△529	50	56	78	△244	△588	426	△162
当期変動額合計	△529	50	56	78	△244	△588	426	5,361
当期末残高	1,803	32	2,518	142	1,382	5,877	8,521	94,635

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,908	8,600	64,108	△380	80,237
当期変動額					
剰余金の配当			△3,020		△3,020
親会社株主に帰属する当期純利益			8,823		8,823
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分		0		2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	5,802	△29	5,773
当期末残高	7,908	8,600	69,911	△409	86,010

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,803	32	2,518	142	1,382	5,877	8,521	94,635
当期変動額								
剰余金の配当								△3,020
親会社株主に帰属する当期純利益								8,823
自己株式の取得								△32
自己株式の処分								2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△235	△113	－	△178	△787	△1,314	1,040	△274
当期変動額合計	△235	△113	－	△178	△787	△1,314	1,040	5,498
当期末残高	1,567	△81	2,518	△36	594	4,562	9,561	100,134

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,944	15,338
減価償却費	8,459	9,729
減損損失	580	2,600
のれん償却額	171	110
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	83
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51	110
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	13	18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21	125
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△740	△833
受取利息及び受取配当金	△115	△139
支払利息	178	145
投資有価証券売却損益 (△は益)	△385	△2
持分法による投資損益 (△は益)	119	386
有形固定資産売却損益 (△は益)	△168	△2,239
有形固定資産除却損	121	332
補助金収入	△280	△154
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,265	3,427
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	338	36
たな卸資産の増減額 (△は増加)	704	525
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,866	△3,025
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	151	△596
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,281	569
その他	80	△169
小計	28,594	26,376
利息及び配当金の受取額	115	142
利息の支払額	△191	△147
法人税等の支払額	△5,012	△4,220
補助金の受取額	280	154
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,786	22,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,924	△14,091
有形固定資産の売却による収入	756	11,685
無形固定資産の取得による支出	△140	△292
投資有価証券の取得による支出	△15	△15
投資有価証券の売却による収入	507	8
貸付けによる支出	△60	△13
貸付金の回収による収入	39	44
敷金の差入による支出	△31	△76
敷金の回収による収入	31	25
定期預金の増減額 (△は増加)	△224	△283
長期前払費用の取得による支出	△617	△2,805
事業譲受による支出	△1,199	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,084	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	172	—
その他	△97	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,887	△5,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700	△36
リース債務の返済による支出	△974	△1,059
長期借入れによる収入	3,200	—
長期借入金の返済による支出	△5,847	△3,774
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△283	—
配当金の支払額	△2,512	△3,015
非支配株主への配当金の支払額	△7	△7
自己株式の取得による支出	△221	△32
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,347	△7,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,563	8,482
現金及び現金同等物の期首残高	12,168	13,732
現金及び現金同等物の期末残高	13,732	22,214

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、「営業外収益」の「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた164百万円及び「その他」に表示していた613百万円は、「補助金収入」103百万円、「その他」674百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「受取保険金」及び「保険金の受取額」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」△164百万円及び「保険金の受取額」164百万円は、「その他」へ組み替えております。

(追加情報)

取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度

当社は、2018年6月28日開催の第71回定時株主総会の決議に基づき、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるために、取締役（社外取締役を除く。）を対象とする株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下、「本制度」という。）を導入しております。なお、2019年5月13日開催の取締役会において、上記の対象者を「取締役」から「取締役及び取締役を兼務しない執行役員の一部」に変更することを決議しております。

1 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて社外取締役を除く取締役及び取締役を兼務しない執行役員の一部（以下、「取締役等」という。）に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は243百万円、株式数は91千株であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

- ①当社の報告セグメントは、月次並びに年間の業績評価及び経営資源の配分を決定する対象となっている区分であります。
- ②当社は、ハム・ソーセージ及び加工食品を扱う加工食品事業組織と食肉商品を扱う食肉事業組織を中心に経営計画を立案しております。さらにグループ企業も各事業組織を主管本部として事業運営を行っております。したがって当社は、加工食品事業部門と食肉事業部門の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品

「加工食品事業部門」は、ハム・ソーセージ及び加工食品を製造・販売する組織並びにグループ企業が製造・販売する加工食品等であり、「食肉事業部門」は、食肉商品を仕入・販売する組織並びにグループ企業が飼育・製造・販売する食肉関連商品であります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、組織再編を契機に報告セグメント名称の見直しを行い、従来の「加工食品事業本部」を「加工食品事業部門」に、「食肉事業本部」を「食肉事業部門」へ変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、当連結会計年度より、社内管理体制を見直した結果、従来「加工食品事業部門」に含まれていた持分法適用会社である(株)Global Meat Investment Partners及び萊陽普瑞食品有限公司を「食肉事業部門」の報告セグメントに含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務 諸表計上額 (注2)
	加工食品 事業部門	食肉 事業部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	278,714	133,820	412,535	487	413,023	—	413,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	22,706	22,738	60	22,798	△22,798	—
計	278,747	156,527	435,274	547	435,821	△22,798	413,023
セグメント利益	12,200	755	12,956	212	13,168	0	13,168
セグメント資産	152,054	35,586	187,641	16,220	203,862	—	203,862
その他の項目							
減価償却費(注3)	6,980	949	7,930	528	8,459	—	8,459
のれん償却額	18	152	171	—	171	—	171
持分法適用会社 への投資額	996	61	1,057	—	1,057	—	1,057
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	18,396	901	19,297	251	19,549	—	19,549

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、理化学機器の開発・製造・販売等を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務 諸表計上額 (注2)
	加工食品 事業部門	食肉 事業部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	285,795	131,719	417,515	545	418,060	—	418,060
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	23,509	23,523	68	23,591	△23,591	—
計	285,810	155,228	441,038	613	441,652	△23,591	418,060
セグメント利益	13,857	1,528	15,386	265	15,651	△14	15,636
セグメント資産	142,097	31,774	173,871	24,659	198,530	—	198,530
その他の項目							
減価償却費(注3)	8,319	916	9,236	493	9,729	—	9,729
のれん償却額	18	92	110	—	110	—	110
持分法適用会社 への投資額	668	58	727	—	727	—	727
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	12,171	830	13,001	376	13,378	—	13,378

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、理化学機器の開発・製造・販売等を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	食 肉	ハム・ソーセージ	加工食品	その他	合計
外部顧客への売上高	149,483	86,816	171,985	4,738	413,023

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン-イレブン・ジャパン	114,726	加工食品事業部門

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	食 肉	ハム・ソーセージ	加工食品	その他	合計
外部顧客への売上高	149,958	88,920	174,624	4,556	418,060

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン-イレブン・ジャパン	116,312	加工食品事業部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品 事業部門	食肉 事業部門	計			
減損損失	—	580	580	—	—	580

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品 事業部門	食肉 事業部門	計			
減損損失	2,600	—	2,600	—	—	2,600

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品 事業部門	食肉 事業部門	計			
当期償却額	18	152	171	—	—	171
当期末残高	110	370	480	—	—	480

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品 事業部門	食肉 事業部門	計			
当期償却額	18	92	110	—	—	110
当期末残高	88	277	365	—	—	365

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,713.26 円	1,802.47 円
1株当たり当期純利益	164.78 円	175.57 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2018年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり純資産額の算定上、控除した自己株式の期末株式数は91千株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は88千株であります。

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,287	8,823
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,287	8,823
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,294	50,252

(重要な後発事象)

該当事項はありません。